



II. 米国のパフォーミング・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

国内の公共ホール・劇場におけるボランティアのあり方を検討するため、今回の調査では、“ボランティア先進国”と言われるアメリカのパフォーミング・アーツ分野のボランティア活動について調査を実施した。

劇場やホールの多くが、都道府県や市区町村などの地方自治体によって運営されているわが国と異なり、米国の文化施設は、ほとんどの場合、ボランタリズムの精神に支えられた民間非営利組織、いわゆる NPO によって運営されている。したがってボランティアの位置づけや活動内容等もわが国のそれとは大きく異なっている。

しかしながら、こうした米国のボランティア活動のあり方が、わが国の公共ホールや劇場にとって数多くの示唆を含んでいることも事実である。本章では、まず、米国の多様なボランティア活動を支える社会構造を整理した上で、実際の調査結果をもとに、米国の劇場やホールにおけるボランティア活動の実態について、わが国との比較なども視野に入れつつまとめることとする。

1. 米国のボランティアを取り巻く社会構造

日本では、ボランティアの存在あるいはボランティアの活動というものは、現状の社会構造や行政のサービスの「隙間を埋めるもの」、すなわち何らかの主体を“補完する機能”として語られることが多い。

しかし、アメリカのボランティア活動は、“社会の構造体の一部”と言うべきものである。近年では、中産階級の貧困化、女性の社会進出、核家族化、家庭の崩壊などが原因となって「昔のアメリカ人比べて今のアメリカ人はボランティアをしなくなった」と言われることもよくあるが、それでもなおアメリカ人のボランティアへの意識は、いまだ米国社会の底辺を成す大きなファクターのひとつになっている。

(1) 多様なボランティアの形

では実際に米国のボランティアは、どのような形で社会の中に存在しているのだろうか。ボランティアの役割や位置づけから、リーダーシップのボランティア、専門知識を活かすボランティア、リタイアした人のボランティアの3つについて概観してみた。

① リーダーシップのボランティア

米国のボランティア活動が、社会の中で大きな権限を持っているということは、「ボランティアは社会をリードし得る」という価値観が社会に浸透していることを意味している。それは、そもそもアメリカという国自体が市民活動から興ったという特種な歴史と無縁ではないが、経済的に余裕があったり社会的地位の高い人などが、おしなべて非営利団体の理事会 (Board of Directors) の役員に名を連ねる(多くの場合が無償無給のボランティア)のは、このような価値観に裏付けされている。

首都ワシントンにある非営利団体「National Center for Nonprofit Board (NCNB)」によれば、アメリカ人が理事会の役員になって無償で時間と労力を割く動機について、最も一般的なものは、「これまで社会でおさめてきた成功を社会に還元したいから」というものと、「自分という成功者の知識や技術を使って何か社会的な活動を導いてやらなければ」という義務感だという。

この義務感は、キリスト教的であると共に、階層社会アメリカの、その上部に属する者に特有の多分に“帝王学的”な志向である。

理事会役員らが実質的に期待されるのは、同じように裕福かつ指導的な立場にある人々とのネットワークを使って、寄付金をたぐりよせることにあるが、もっと理想的には、その非営利団体の使命に基づいて長期的なビジョンを示唆し指導する役割までが求められており、この点では、古く大きな非営利団体ほど大きな問題を抱えていることが多い。

こうした問題に対しても、図表 II-1 に整理したような非営利団体が活動しており、米国のボランティア社会の成熟度が伺える。

■ 図表 II-1 理事会の役割の活性化を図る非営利団体

名称	活動内容
National Center for Nonprofit Board (NCNB)	<ul style="list-style-type: none"> • 理事会がその非営利団体といかにより生産的な関係を作り上げていくかを、出版、セミナー、会議、コンサルティングなどを通して指導する全米規模の非営利団体
Volunteer Consulting Group (VCG)	<ul style="list-style-type: none"> • ハーバード大学経営学部の同窓会ニューヨーク支部によって発足 • 理事会がいかにしてより効率よく非営利団体を導くことができるかというコンサルティングを、非営利団体と理事会の双方に対して行う組織 • 非営利団体の理事・監査・管財人にふさわしい人材と、理事候補を探し求めている非営利団体とをマッチングさせる「マーケット・プレイス」というプログラムも実施

② 専門知識を活かすボランティア

自分の専門分野を特化して転職を重ねるアメリカの場合には、「マーケティングのプロ」「人事のプロ」「総務のプロ」「投資コンサルティングのプロ」「経営管理のプロ」といった専門職ビジネスマンから、「グラフィック・デザイナー」「コピー・ライター」など日本にも存在するソフト技能職まで、さまざまなプロフェッショナルが存在する。

彼らの専門知識と経験を非営利団体の運営のために役立てようというコンセプトは、米国の様々なボランティアプログラムの中に見られるが、芸術に関連する非営利団体用のプログラムを図表 II-2 に整理した。

これら自分の専門性を無償で提供するボランティアは、ごく一部の例外を除いてほとんどが“被雇用者”であり、専門知識や専門技術を無償で提供しても、彼ら自身の生活の糧は脅かされないということが前提になっている。

言い換えれば、デザイン事務所、会計事務所、弁護士事務所、建築事務所、投資コンサルティング会社など、特にサービス業において、“経営者”がみずからその本業のサービスをボランティアで提供することは、あまり一般的ではない。経営者が専門的な知識をボランティアで活かそうという場合は、レクチャーやセミナーの講師を無料で引き受けるといったような、一歩立場の高い指導的な方法が一般的だ。

③ リタイアした人々のボランティア

アメリカでは昔から、「リタイアした人々はボランティアの重要な人材源」とされており、後述する ACTION や AARP のような全米組織をはじめ、州・郡・市町村など様々なレベルで、「ボランティアセンター」と呼ばれる組織が存在する。こういった組織は、ボランティア希望者と募集团体とのマッチング、ボランティア・プログラムの開発指導、ボランティア・トレーニング、情報照会などのサービスを行っている。

一言でリタイアした人と言っても、現役時代の履歴によって、ボランティアとして求められる働きは違っている。

II. 米国のパフォーミング・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

■ 図表 II-2 プロフェッショナルリティを活かす芸術分野の代表的なボランティア組織

名称	活動内容
Arts & Business Council (ABC)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済界で働くプロフェッショナルの人々を、その専門知識や技術を必要としている芸術系非営利団体に、ボランティアとして送り込む活動を展開 ・ ニューヨークが本部だが、ほぼ全米の大都市に支部があり、独自のマッチング・ネットワークを広げている <p>[具体例]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新しい観客層をつかもうとする劇場がマーケティングの専門家の指導を受ける ・ 経営難に陥った非営利団体が総務・人事のプロに財政や人事構成の建て直しを相談する ・ 基本財産の有効運用を金融コンサルタントに依頼する ・ ボランティアのグラフィック・デザイナーに印刷物のデザインを依頼する など
Volunteer Lawyers for the Arts (VLA)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 芸術家および芸術系非営利団体の法律相談に無料で応じるボランティア弁護士のマッチングを行っている ・ 芸術家・団体の集中度と弁護士の数の多さから、VLAの活動がもっとも盛んなのはニューヨーク ・ シカゴ、サンフランシスコといった大都市にも独自のVLAが存在するが、各州によって法律が異なることもあり、各VLA間の交流や情報交換はあまり盛んではない
Doctors for Artists	<ul style="list-style-type: none"> ・ ニューヨーク市にあるごく個人的なボランティア医師らが集まって作っている任意の活動 ・ 身体が資本の舞台芸術家(ダンサーや役者や歌手など)向けに、ニューヨーク近郊の専門医(スポーツ医、声帯専門医、整体医、整形外科医等)の住所録をまとめ、情報照会を行っている

専門的な職能もなく暮らしてきた人であれば、「手足としてのボランティア(=DMの封筒づめが最も一般的で、劇場・ホール等の場合には、これに会員募集やチケットの電話セールス、およびアッシャー業務などが加わる)」、地域の顔役程度の“地位”がある人ならば、「ファンドレイジング・パーティーの企画・推進係」、そして企業のトップに座していた人であれば、「理事会役員」か、もしくはもっと特別の指導的な立場の貢献が期待される。

(2) ボランティアだけで運営される非営利団体

わが国では、ボランティアは、活動や事業の主体があつて、それをサポートするものとして考えられがちであるが、米国ではボランティアの働きが活動主体そのものを成している非営利団体も数多い。芸術文化の分野では、フェスティバルや小劇場の活動にそうした例が見られる。

① フェスティバル

米国の地方や小都市で行われるパフォーミング・アーツ系のフェスティバルには、企画から準備、実施、運営まですべてボランティアの手だけで行われているものが珍しくない。その中には、資金調達という行為も含まれており、集められた資金は、出演者や出演団体へのギャラ、交通費、会場設営費、印刷物制作費、そしてボランティア全員のユニフォーム兼謝礼代わりのTシャツ制作費などに使われる。

例えば、カリフォルニア州コロナ・デル・マーで毎夏開かれている「Baroque Music Festival of Corona Del Mar」。これは、ほとんど演奏されることのない埋もれた古楽を復活させるというユニークなバロック音楽のフェスティバルである。

フェスティバル名と同名の非営利法人登録をしているが、有給のスタッフはおらず、運営管理、会計、広報、資金調達から、当日の座席案内まで、すべてボランティアで成り立っている。出演する演奏家は全員ユニオンのメンバーのため、彼らには「ユニオン・スケール」と呼ばれる最低賃金以上のギャラが支払われるが、指揮者だけは、同フェスティバルの設立者のひとりのためノー・ギャラで出演。

「同好の士が好きで集まってやる」というのが基本コンセプトで、毎シーズン黒字の経営を続けているにもかかわらず、ボランティア人員を有給のスタッフに切り替える意志はないという。

② 小劇場

極小の劇場スペースを運営するニューヨークの非営利団体の中には、「演出家ひとり(=ほとんどの場合が設立者)を除いて、すべての運営スタッフがボランティア」というところが数多く存在する。これらの非営利団体は、好んでボランティアに依存しているわけではなく、有給のオフィス・スタッフを雇うだけの資金力がないというケースがほとんどである。

マンハッタンの西28丁目にある「Actor's Theater Workshop」という小劇場は、独自の演劇プロダクションの創作のほか、子供に演劇を指導する土曜学校、役者にオーディション技術を教えるワークショップなどの活動を行っている。

スペースはビルの5階のワンフロアという小さなもの。ボランティアの業務範囲は、

- ・アシスタント・マネージャー: オフィスの日常業務を処理する係
- ・広報担当: 問い合わせへの電話対応、メディアに対する広報活動
- ・資金調達係: ファンド・レイジング・イベントの企画実施、助成金申請の手続
- ・広告印刷物制作係: グラフィック・デザイン、コピー・ライティング
- ・ボランティア・コーディネーター: ボランティアの運営・管理(理事会の役員=発起人のひとりが担当)

というように、ほぼ事務仕事の全般にわたっている。

(3) ボランティア活動の振興、育成

こうした多様なボランティア活動を支えるため、米国では様々な仕組みや情報サービ

II. 米国のパフォーミング・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

スなどが用意され、また、円滑なボランティア活動の運営には欠かせないボランティア・コーディネーターの教育制度なども設けられている。

① 企業が従業員に奨励するボランティア

「企業市民」という価値観の生みの親であるアメリカでは、企業が企業体としてボランティア活動を行ったり、あるいは企業が従業員に対してボランティア活動を奨励したりすることが、ひとつの典型的な社会貢献活動になっている。

例えば、日本でもよく知られている「マッチング・ギフト(従業員のボランティア時間数や寄付額に見合うだけの寄付を企業が上乘せする制度)」は好例で、それは、従業員の意思を企業の社会貢献活動に反映させ、また、寄付金の行く先について経営者サイドが試行錯誤しなくても済むという二つの意味合いを持っている。

「The Mutual Benefit Life Report II | Mutual Benefit Life | 1993年」によれば、アメリカでは、大企業だけではなく、中小・零細レベルの企業でも、多くの経営者が、「従業員にボランティア活動を奨励することは企業にとって大切」と考えている(アンケート対象企業のうちの61%)。同統計によれば、従業員のボランティア活動を奨励する理由は、

- 職場の雰囲気の向上
- 職場内のチームワークの向上と、コミュニティとのチームワークの向上
- 従業員の新規採用に便利

となっている。

また、「従業員がコミュニティで行うボランティア活動は、売上向上などの直接的な利益を生むか？」との質問には、ほとんどの企業が「直接的な効果は感じない」とする一方で、「生産性の向上、モラルの向上、ビジネス上のネットワークの拡張、企業イメージの向上などのメリットは得られる」として、「基本的には従業員のボランティア活動は、企業にとって利益がある」と答える企業が7割を越えている。

② ボランティアに関する情報提供、サービス機関

首都ワシントンには、全米に分散する各種各ジャンルの非営利団体をそれぞれ相互にネットワークする統括的非営利団体(通常「アンブレラ・オーガニゼーション」と呼ばれる)が、数多く存在する。

図表 II-3は、米国のボランティアに関する主要な情報提供、サービス機関をまとめたものである。個々の活動やサービス内容を見ると、米国のボランティア活動の振興や育成もまた、多種多様な非営利団体のボランティア的な活動によって支えられている構造が見えてくる。

③ ボランティア・コーディネーター教育

今回調査したケネディ・センターでのインタビューの中で、「ボランティア・コーディネーターは、大卒レベルの専門職だ」というコメントがあったが、実際に「ボランティアを管理する職業の人のための大学講座」というものが、全米に存在する。

■ 図表 II-3 ボランティアに関する主要な情報提供、サービス機関

名称	活動内容
ACTION	<ul style="list-style-type: none"> ・全米各地に支部を持つ連邦政府系の外郭非営利団体。ジャンルを問わずボランティア活動全般を奨励。 ・情報サービス、照会サービス、出版、基本的なボランティア・プログラムの開発提供などを行う。 ・「Student Community Service Program」、「Retired Senior Volunteer Programs」等が代表的プログラム。
Independent Sector (IS)	<ul style="list-style-type: none"> ・医療、福祉、文化など社会問題や篤志活動全般に関わる非営利団体をつなぐ、非営利団体。 ・ボランティア関連のリサーチ研究を行う非営利団体への助成を行うほか、ボランティア関連の書籍を数多く出版。
American Association of Retired Persons (AARP)	<ul style="list-style-type: none"> ・リタイアした人に関わる非営利団体を統括する、非営利団体。 ・年齢50歳以上の社会的リーダーを名簿にした「Talent Bank」という情報サービスを実施。 ・全米各地の支部が、各地の非営利団体のために、「リタイアした人用のボランティアプログラム」を開発。
Service Corps of Retired Executives (SCORE)	<ul style="list-style-type: none"> ・リタイアした元管理職(取締役クラス)の人たちの英知を、ボランティアなどを通じて社会に有効利用することを目的とした非営利団体。
National Executive Service Corps (NESCC)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の元社長や元取締役クラスをボランティアとしてリクルートしようとしている非営利団体のために、プログラム開発コンサルティングを行う非営利団体。
National Council on Corporate Volunteerism (NCCV)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動の一環として企業が行うボランティアプログラムを、指導するための非営利団体。全米各地に支部を持つ。
International Executive Service Corps (IESC)	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の指導的立場にある人たちのボランティア(社会貢献)活動全般を奨励するための非営利団体。
Association For Volunteer Administration (AVA)	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア管理を専門にしている人々(=有給または無給のボランティア・コーディネーター)を会員にして運営されている非営利団体。 ・コロラド州ボルダー市を拠点に全米を対象とする全国組織。 ・情報新聞(ジャーナル・オブ・ボランティア・アドミニストレーション)の発行、ボランティア・コーディネートに関する出版事業、情報交換やセミナー、国際会議などを実施。

「少なくとも全米の41の大学で、ボランティアを管理する立場の人のための履修コースが設けられている」(The Chronicle of Philanthropy | 1994年7月24日号)とのこと。これらの中には、単位修得後に「Volunteer Manager Certification(ボランティア・マネージャー証明書)」を発行するところもあるが、法的な資格はない。

II. 米国のパフォーマンス・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

ボランティア・マネージメントの役割としては、次のようなものがあげられる*¹。

- ボランティアを使う方針の明確化
- ボランティア・プログラムの作成
- ボランティアの募集と採用、配置
- ボランティアのサポートと教育
- 評価

また、年鑑「Volunteerism | R.R. Bowker 社出版 | 1991年発行の第3版が最新」では、上記のような大学講座をはじめ、サマー・コースやその他各種セミナーに至るまでの「ボランティア・マネージャー教育」に関する全米の情報が総覧できる。

メイヤーズ・ボランティア・アクション・センターでも、ボランティア・マネージメントに関するオリエンテーションが行われており、インタビューでも、「ボランティアで一番難しいのは彼らを“使う”ことであり、この認識を持たないところは苦勞する」というコメントがあった。

それほどボランティアのマネジementは重要であり、その要を担うボランティア・コーディネーターの教育、育成も、米国の多様なボランティア活動を支える基盤のひとつと言える。

(4) ボランティアとコミュニティ

米国では、芸術文化の分野に限らず、教育、研究、保険・医療、福祉などの様々な社会サービスが、政府や行政機関ではなく、民間の非営利組織によって提供されており、それは、米国の社会構造そのものが、歴史的にもまた制度的にもわが国のそれとは大きく異なることによる。

そして、こうした NPO の多様で活発な活動を支えているのが、地域社会やコミュニティを改善していこうという、市民ボランティアの精神だと言われている。

今回実施した米国の劇場やホール、そして関連機関に対する調査結果をみても、まず地方自治体が公共ホール・劇場を建設し、それを運営するためにボランティア制度を導入しようとしているわが国の実状とは、大きくかけ離れていることが明らかとなった。劇場やホールを建設し運営することそのものが、地域社会に奉仕するボランティア的な発想から生まれている。そして、こうしたことを理解するには、米国における「コミュニティ」の概念について確認しておく必要があるだろう。

「コミュニティ」という英語は、しばしば日本語で「地域社会」といったような言葉で代用され、あたかも地理的な範囲を意味するもののように認識されているが、アメリカにおけるコミュニティという言葉にはもっと大きな意味の広がりがある。

アメリカにおけるコミュニティを理解するには、「利害・宗教・国籍・文化などを共有する共同社会」とか「思想・利害などの共通性」という訳語を用いた方が的確だ。すなわち、

*¹ 文化行政とボランティアに関する報告書 | 東京都生活文化局 | 1994年5月

「Black Community」と言えば黒人の人たちが関わる社会全体を指し、「Gay Community」と言えば同性愛者たちが形成する社会を指し、「Catholic Community」と言えばカトリック信者たちが形成する社会を指す。さらに「Business Community」と言えば企業同士のつきあいや経済界、「Middle Class Community」と言えば中産階級の家庭群、そしてもちろん「Arts Community」と言えば、芸術に携わる人々や団体のことを指すのである。

こうしてコミュニティの意味を「思想・利害を共有する社会」と捉えた時、アメリカにおけるボランティアの位置づけはとてもわかりやすいものになる。例えば、今回調査した「シンフォニー・スペース」や「スナッグ・ハーバー・カルチュラルセンター」などの起こりは、「建物を取り壊しから守り、文化施設として利用したい」と考える“同好の士”の集まりだったわけで、これはすなわち「思想・利害を共有する」人々が、実際にその思想を“活動”へと転化させたカタチにほかならない。そのカタチが法人格を有したものが、「非営利団体」であり、その非営利団体に同じ思想・利害を共有しようと集まってくる人が、ボランティアだと言える。

逆の言い方をすれば、ボランティアというあくまで自発的な生産活動は、「コミュニティ感覚＝共通の利害意識」があつて初めて成し得る行為だと言えるだろう。

こう考えてくると、非営利団体の側がボランティアをリクルートする際のポイント、そしてボランティアたちを効率よく管理するプログラムのポイントが見えてくる。つまり、「ボランティアやボランティア予備軍らにいかにか『共通の利害意識』を持たせる“仕掛け”をつくるか」が重要なのである。

もしもコミュニティが、単に「地理的広がり」と同義だとすれば、劇場やホールにとってのコミュニティとは、そのまま「商圈」を意味するにとどまってしまう。だが、その商圈の中には、人種、性別、宗教、性癖、経済状態、ステイタス、趣味、ライフスタイルなど様々な“小社会”があるわけで、「共通の利害意識」とはまさにこういった切り口の中にこそ存在する。そして当然、これらの小社会ごとに、「ゲイ・コミュニティの共通の利害意識」、「リタイアメント・コミュニティの共通の利害意識」、「シングル・マザーの共通の利害意識」などは、異なっている。

上手なボランティア・プログラムとは、その地理的商圈の中にはどのような種類のコミュニティが存在しているのだろうか、彼らと自分ら劇場との「共通の利害意識」はどのような形で存在し得るだろう、と探り出す行為から始まるものだろう。

2. 米国の劇場・ホール等におけるボランティア活動の概要と実態

次に、米国の劇場やホールにおけるボランティアの具体的な活動内容を見てみよう。劇場やホールと言っても、わが国の公共ホールや劇場とは、組織の成り立ちや運営の基本的なしくみ、そしてボランティアに求められる役割も大きく異なっている。

今回の調査では、6つの施設・機関に対する調査を実施したが、まず、米国の劇場やコンサートホール等におけるボランティア活動の状況を概観したうえで、各事例の調査結果に基づいて、具体的なボランティア活動の実態を整理する。

(1) 劇場・ホール等におけるボランティア活動の概要と調査対象事例

① ボランティア活動の種類

米国の劇場・ホールにおけるボランティア活動は、具体的な運營業務をサポートする「手足のボランティア」と、理事会やファンドレイジングなど、「リーダーシップのボランティア」、「専門知識を活かすボランティア」の三つに分けられ、それぞれ具体的な活動内容としては次のようなものがあげられる。

● 手足のボランティア

- ・事務作業のボランティア:DM の切手貼りや封筒づめ等、オフィスの雑務手伝い
- ・オモテ方のボランティア:アッシャー(プログラムを渡して席に案内する係り)
- ・チケット・セールスのボランティア:チケットの予約・発券や販売業務に関するボランティア
- ・ショップのボランティア:ショップの販売員など
- ・企業のマッチング・ギフトの下で参加する何らかのお手伝いのボランティア

● リーダーシップのボランティア

- ・ボード・メンバー:理事会、評議員会のメンバー
- ・ファンドレイジングのためのボランティア:ファンレイジング・パーティーの企画・管理・実行等
- ・コミュニティ・リーダーとしてのボランティア:例えば、PTA、商工会議所、青年会、消防団、ゲイの団体など、地域に密着した他の団体のボランティアが、劇場やホールとの協力で行なうプロジェクトのため運営推進係を行なう場合

● 専門知識を活かすボランティア

- ・プロフェッショナル・ボランティア:会計、マーケティング、グラフィックデザイン、翻訳、法務相談等、専門知識や技能を、無料で提供するボランティア

これらの他にも、例えば、自分のアパートの一室を打ち合わせ場所として無料で貸し出すなど、「in-kind gift」と呼ばれる形でのボランティアも存在する。

また、劇団やオーケストラ、ダンス・カンパニーの活動に対するボランティアも、上記の内容とほぼ同様の形で存在している。ただし、多くの芸術団体は、劇場やホー

ルのレジデント・カンパニーとして活動しているため、上記の施設側のボランティアと明確な区分をすることは難しいのが実状だろう。

② 芸術フェスティバルのボランティア

米国では、特に夏季に各地で様々な芸術フェスティバルが開催されているが、そこでは、たいていの場合多数のボランティアが活躍している。業務の内容はチケットの予約受付や販売係り、会場整理、もぎり・客席案内、ショップでの販売員など幅広い分野にわたっている。

フェスティバルの場合は、短期間に大量の業務が集中するため、恒常的な組織体制では対応しきれないことが、多数のボランティアを導入する理由のひとつになっている。フェスティバルにおけるボランティアはわが国でも採用する例が増えているが、例えば「タングルウッド・フェスティバル」や「サラトガ・パフォーミング・アーツ・フェスティバル」など、規模の大きいところでは、数百名から1,000人近いボランティアが活躍している。ボランティアのマネジメント自体もボランティアの自治によって行われているケースが多い。

③ その他パフォーミング・アーツに関連したボランティア

米国では、リタイアした普通の人をボランティアとして集め、彼らに朗読をしてもらったり昔話をしてもらったり、そういう人たちをまとめてトレーニングをして即興舞台にして、それを地域の小学校とか老人ホームとかで演じて地域内をツアーしてまわるといったような活動を行っている非営利団体も見られる。

こうした例は、劇場やホールなどの文化施設、あるいは劇団やオーケストラなどの芸術団体、芸術フェスティバルといった具体的な催しとは直接的な関係がなく、すなわちボランティアが支援する対象がない形ではあるが、パフォーミング・アーツ分野のボランティアとして興味深い活動といえる。

また、米国の文化施設では、インターン制度を採用しているところが多い。インターンは、将来芸術の分野での仕事をしようとする学生が、一定期間劇場やホール、美術館等で研修を行うもので、大学や大学院のアート・アドミニストレーション・コースでも、カリキュラムの一部に組み込まれている。これは、ボランティアというより、専門的な人材の育成といった観点から捉えられるべきだと思われるが、無償かつ何等かの形で文化施設の運営をサポートしているという点では、ボランティアに通じる要素を持っている。

④ 調査対象事例

こうしたことから、今回の調査では、次の6ヶ所の文化施設、団体、機関を選出し、インタビュー調査を実施した*2。

- The Symphony Space(シンフォニー・スペース): 廃屋の映画館を地域住民が

*2 それぞれの施設の概要やボランティア制度の内容は、巻末の調査事例資料に整理した。

II. 米国のパフォーミング・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

劇場に再生、会員勧誘などのカウンター業務を中心にボランティア活動を実施

- **The Snug Harbor Cultural Center(スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター)**: 20世紀初頭の船員のリタイアメント施設を文化施設として再生、一般事務やギフトショップの販売員、施設案内、もぎり・客席案内などにボランティアが活躍
- **The Kennedy Center for the Performing Arts(ケネディ・センター)**: 細分化された業務内容、充実したマニュアル、自治組織による運営など、完成度の高いボランティア制度、フェスティバルにも500名近いボランティアを活用
- **The Autumn Stage(オータム・ステージ)**: 素人の高齢者を語り部や即興劇の役者として訓練し、ボランティアで高齢者用施設などへの慰問公演を実施
- **The Public Theater(パブリック・シアター)**: インターン制度の事例としてコミュニティ事業部における活動を調査
- **New York Mayor's Voluntary Action Center(MVAC)**: ボランティアをしたい市民と、ボランティアを採用したい組織や団体をつなぐニューヨーク市長直轄の機関

(2) ボランティアの運営方法

では次に、これら事例調査の結果から、米国の劇場・ホールにおけるボランティア活動を中心にその実態をみてみよう。ただし以下では、上記6事例のうち、劇場・ホールの3事例を中心に分析することとする。

① 導入の経緯と背景

劇場やホールに限らず、米国の文化施設はNPOによって運営されており、運営主体の成り立ちそのものがボランティア的な活動によって成立している。したがって、わが国のように、初めに文化施設とそれを運営する主体(多くの場合は地方自治体や地方自治体によって設立された財団法人など)があつて、その運營業務をサポートするためにボランティアが導入されるという事情とは大きく異なっている。

● ボランティアによるリニューアルによって誕生した文化施設

調査した3ヶ所の劇場やホール施設のうち、2ヶ所までが、既存の老朽化した施設をリニューアルして文化施設として再生するところからボランティアの手によって行われている。この事実は、そもそも、わが国と米国の文化施設の社会的な成り立ちの違いを象徴するようで興味深い。

例えば、マンハッタンのアッパー・ウエストサイドの北端に位置する「シンフォニー・スペース」は、音楽、演劇、映画など多様な分野で年間約200の自主公演と140ステージのレンタル公演を実施している劇場であるが、もとは「シンフォニー・シアター」という映画館として利用されていた。1960～70年代の地域再開発の流れの中で、民間デベロッパーが、映画館としての活動を停止し廃屋となっていたこの建物を取り壊して、商業施設として再開発しようという話が持ち上がる。その時、地域住民が1915年に建てられた歴史ある建物の取り壊しに反対し、「ビルの救済と文化施設としての再利用」を訴え、土地と建物の権利と使用権の譲渡を受け、78年に現

在の活動を開始した。

発足から数年間は、2名の設立者(無給)と地域住民のボランティアによって運営されており、まさしくボランティアによる設立、ボランティアによる運営をベースにした文化施設である。劇場として再生するための改修工事費も、ボランティアの手によって資金調達が行われたという。

一方、マンハッタンの南端からフェリーで約30分、スタッテン島にある「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」も地域住民の手によって歴史的な建物が文化施設として再生された例である。

19世紀に海運業で財を成した実業家の遺志に沿って、船員のリタイアメント施設「セイラーズ・スナッグ・ハーバー」が今世紀初頭に完成し、運営されていた。その後1960年代頃までに、収容する船員の数が激減し、管財人委員会が最後の居住者たちをノースカロライナの同様の施設に移住させ、土地と建物の一切をニューヨーク市に売却。一時は民間デベロッパーに売却して商業的に開発するという話もあったが、長い歴史を残す同施設を保存したいと強く望んだスタッテン島の住民が反対。市の主導で非営利法人「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」が設立された。当初の運営は、「シンフォニー・スペース」同様地域住民のボランティアによって成り立っていたという。

現在では敷地全体が「全米歴史保存区域」に、敷地内に残る26棟の建物のうち6棟が「ニューヨーク市歴史保存建築」にそれぞれ指定されており、現在も文化施設としての利用を目指して数棟は改築中である。

こうして、ボランティアの手によって設立された文化施設では、その運営にボランティアが参加するのはある意味で当然のことであろう。各地に次々と新しい公共ホールが建設され、事業予算やスタッフ不足からボランティアを導入する例の多いわが国の状況と比較すると、文化施設そのものの目的やあり方といったことまで考えさせられる事例である。

● 準備段階からボランティア組織を設置した「ケネディ・センター」

一方米国を代表する大型複合文化施設の「ケネディ・センター」では、500名を越えるボランティアが年間を通してセンターの運営に携わっているが、設立準備段階に既に「フレンズ・オブ・ザ・ケネディー・センター」というボランティア組織(会員組織も兼ねる)が結成されている。この組織の発足は1965年、センターのオープンは71年であり、実にオープンの5年以上前からボランティア組織が設立されていたことになる。

もともとこの施設は、アイゼンハワー大統領の発案によって「アメリカの芸術文化の殿堂」たる施設として計画され、その後ケネディ大統領に引き継がれて舞台芸術の施設とすることが定められた。ケネディ暗殺後はジョンソン大統領によってケネディ大統領のメモリアルとすることが決定されて設立された文化施設であり、連邦政

II. 米国のパフォーマンス・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

府の外郭団体であるスミソニアン機構によって運営されている点は、いわゆる民間非営利団体の運営する劇場やホールとは位置づけが異なっている。

オープン後の5年以上前にボランティア組織を設立した目的は、センター実現のための資金集め、オープン後の円滑な運営のための協力体制づくり、そしてセンターへの世間の関心を高めることが目的だったという。

● その他一般的な傾向

「MVAC」でのインタビューによれば、古くからツアー・ガイドにボランティアを導入しているミュージアム系の施設と異なり、劇場やホール系の施設でボランティアの照会が増加したのは10年ほど前からだという。

その背景には、景気後退の影響を受けて、企業等からの寄付金の減少、公的援助の縮小等が進み、その結果スタッフの削減をする施設が増加し、それがボランティアを導入する施設の増加につながっているということであった。

② ボランティアの業務内容と運営体制

次に、ボランティアの実際の業務内容や運営体制を見てみよう。

● カウンター業務を担うボランティア：シンフォニー・スペース

ボランティア活動の規模が比較的小さい「シンフォニー・スペース」では、ボランティアの登録者数約100名のうち、積極的に活動をしているのは25～30名。業務の内容は、毎日、公演の開始前と休憩時間に、観客にこやかに接して友の会メンバーの勧誘やチラシ配布等を行うカウンター業務が中心。そのほかには、DMの発送業務、ファンドレイジング・パーティのボランティアなどがある。

毎日のボランティア担当者のスケジュール調整や連絡を担当するボランティア・コーディネーターもボランティアの一人が務めている。組織として特別な体制が組まれているわけではないが、このコーディネーターの存在は、当施設の運営にとって欠かせないものとなっている。

● 幅広い業務内容と委員会運営：スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター

一方、多彩な文化活動を展開する「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」では、140名のボランティアが次のような幅広い業務に取り組んでいる。

- ・オフィス内の業務：ギフトショップの販売員・帳簿係り、一般事務アシスタント、DM 発送業務、メンバー勧誘・チケット販売などの電話セールスなど
- ・舞台芸術関連：チケットもぎり、アッシャー（プログラム配布・客席案内）、案内カウンター係り（富くじ販売、メンバー勧誘、アンケート配布など）、野外コンサートでの会場整理・プログラム配布、折り畳み椅子貸出係りなど
- ・展覧会関連：チケットもぎり、オープニング・パーティ関連業務
- ・その他催し物関連：敷地内のツアー・コンダクター、古本市などの集客イベントの際の警備・案内・販売係り

この140名のボランティアを管理・運営するための組織として18名のボランティア

からなる「ボランティア委員会」が設置され、その長として任期1年のボランティア・リプレゼンタティブ(委員長)が選出される。

このセンターでは有給のボランティア・コーディネーター1名が雇用されており、ボランティア業務全般の運営・管理を行っている。上記のボランティア委員会は、このボランティア・コーディネーターがオブザーバーとして参加する形で、年に5回開催される。そこではボランティア業務に関する検討だけではなく、他の文化施設の団体観賞計画や遠隔地へのバスツアーの計画なども検討される。こうした活動は、ボランティア・メンバー自身が楽しむクラブ・ライフ的な活動であると同時に、新しい仲間を勧誘したり、ボランティアの自主性を高めることなどにも効果を発揮しているという。

● 組織化されたボランティア運営: ケネディ・センター

今回調査した事例の中で、ボランティアの業務内容、運営体制が最も細かく整備されていたのが「ケネディ・センター」である。ここでは、通常運営時と毎年9月に行われるフェスティバルの両方で多種多様な業務にボランティアが活躍している。

「フレンズ・オブ・ザ・ケネディ・センター」と呼ばれる通常運営時のボランティア組織には、650名が登録し、そのうちの約500名が活発に活動しており、業務の内容は次の5つの部門に分かれている。

- ギフト・ショップ: 販売、キャッシャー、会計、在庫管理(10:00~21:30)
- ツアー・ガイド: 一般客、団体、英語圏以外の観光客、政府関係者、国賓などを対象にツアー・ガイドを実施(10:00~14:00)
- ライブラリー: 目録作成、コンピューター・インプット、資料の出し入れ、利用方法案内など(火~土、12:00~20:00)
- パブリック・インフォメーション・センター: 案内デスク係(10:00~21:30)
- フレンズ関連オフィス業務及びニュースレター編集・制作: 会員やボランティアの勧誘、名簿管理、DM 関連業務、ボランティア向けの“Friends Script”の編集・制作など(月~金、10:00~17:30)

ボランティア・メンバーは「フレンズ・オブ・ザ・ケネディセンター」の構成員となり、センターに有給で雇用されたボランティア・マネージャーによって、経験1年以上のメンバーの中からシフト・チェアマン(任期は1年)が選抜・指名される。

上記業務はいずれも、「10:00~14:00」、「14:00~18:00」、「18:00~21:30」の3つの時間帯ごとにシフトを組んで対応することになっており、そのスケジュールを管理・調整するのがシフト・チェアマンの役割。シフト・チェアマンは、各業務の曜日別、シフト時間別の責任者約60名を集めて、年4回のミーティングを行い、ボランティア業務の反省点、問題点、改善策などが話し合われる。

さらに、ボランティア自治組織のトップ機構として「ボランティア・アドヴァイザリー・コミッティ(VAC)」が存在する。VAC のメンバーは、前述の各業務ごとの代表者各1

II. 米国のパフォーミング・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

名、ケネディセンターに本拠を置く芸術団体（「ナショナル・シンフォニー・オーケストラ」や「ワシントン・オペラ」など）のボランティア組織の代表者各1名によって構成され、毎月一度のミーティングでは施設全体の運営におけるボランティアの役割などが検討される。

このように、「ケネディ・センター」のボランティアは、それぞれの業務の目的が明確にされ、各メンバーの可能な業務内容や時間に応じて、組織的な対応が確立されており、さらに、その運営方法はボランティア自身による極めて民主的な自治体制が採用されるなど、米国の劇場・ホールにおけるボランティアのあり方のひとつの到達点を示していると考えられる。

● ボランティアによる大量動員イベントの運営：ケネディ・センター・オープンハウス・フェスティバル

「ケネディ・センター」で毎年9月の第2日曜日に開催される「オープンハウス・フェスティバル」では、オペラハウスを除いた全施設が1日中開放され、50演目以上の催しが無料で開催される。このイベントはセンターを広く知ってもらうことを目的に始められたが、現在の集客数は約4万人。その運営を担うのが500名近いボランティアである。

通常運営時のボランティアと異なり、1日だけに大量の業務が集中するため、様々な工夫が行われている。まず、注目されるのが非常に細分化されたボランティアの業務内容。「風船膨らまし係りのサポート」に始まり、「臨時会場の設営・撤去」、「会場整理係り」、「ギフトバッグ手渡し係り」、「楽器のデモンストレーション演奏」などなど実に28種類のボランティア業務が細かく規定されている。

500名のうち約半分が前述した通常運営時のボランティアで、残りの半分がこの日のために集められた臨時ボランティア。全体を統括する2名の委員長が設けられ、その下に上記各業務ごとに2名のリーダーが指名され、正午から午後3時まで、午後3時から6時までの2交代制で運営されている。全ボランティアの名前が記載された業務分担兼シフト表は14ページに及ぶ。ボランティア申込書に記載された各自の希望を踏まえながら、それぞれに各業務・各時間帯へ割り当てる作業は、委員長の役割。

③ ボランティア・コーディネーター

ボランティア運営の中核を担うのが、ボランティア・コーディネーターあるいはボランティア・マネージャーと呼ばれるスタッフである。「シンフォニー・スペース」では、ボランティアの中からコーディネーターが選ばれていたが、「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」、「ケネディ・センター」では、それぞれ有給のボランティア・コーディネーター、ボランティア・マネージャーが採用されている。

ボランティアの円滑な運営には、このボランティア・コーディネーターの果たす役割が重要という点で、各館とも認識が一致していたが、特に、500人以上のボランテ

リアを扱う「ケネディ・センター」のボランティア・マネージャーの意見には、その役割や具体的なボランティアへの対応方法など、示唆に富む点が多いと思われるため、以下に主要なコメント(ボランティア・マネージャーにとっての課題)を列記した。

- ボランティアと有給スタッフでは仕事に対するコミットメントの種類が違う。「義務感と満足度」がうまくバランスする地点を見極め、「ボランティアすることの意味」をはっきり提示することが重要
- 役務の内容をできるだけ詳細に規定し、何をどこまでしてもらえばいいのかという目標基準をはっきりと提示すること
- 500名にもものぼるボランティアの顔と名前を覚え、各自の得て不得手や個性を把握しておく必要があり、そうした意味で大卒レベルの「専門職」でなければならない
- 問題が生じるのは、同僚のボランティアとうまくいかない、担当の有給スタッフとスムーズに仕事ができないなど、たいてい人間関係についてで、それをうまく聞き出すようにして「すべてを知っている」ことが重要
- そのボランティア適正ジャンルを見極めること、また、「好き」なのか「やってみたい」のか「向いている」のかなど、向き不向きと本人の希望をバランスさせることが大切な技術
- ボランティアを「平等」に扱うことが大前提だが、複雑な仕事をしている人と単純な仕事をしている人、週に20時間も来る人と週3時間だけの人、などにコトの大小・多寡では評価できないことが難しい

④ ボランティアの募集方法、研修など

● 募集方法と申し込み

ボランティアの募集は、あらゆる機会を通じて行われている。

まず一般的な方法として、劇場やホールのメンバーシップ募集用紙には、メンバー募集とあわせて、「ボランティア参加希望」を尋ねる欄が設けられている。劇場やホールの発行する情報誌にボランティア関連のニュースを記載してボランティア募集を行ったり、またボランティアを対象としたニュース・レターにボランティアの勧誘を促す記事を掲載することなども一般的な方法である。

「シンフォニー・スペース」では、ボックス・オフィスの案内電話が、プッシュホン・ダイヤルの選択式になっており、その中にボランティア参加への対応番号が組み込まれていて、それを選択した人は名前と連絡先の電話番号をメッセージとして残してもらうというシステムを採用している。

「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」のように、新聞等の印刷媒体や放送媒体を使う施設もある。地元のローカル新聞や地域情報誌などへの掲載、あるいはローカルのケーブルテレビ局やラジオ局などでの宣伝といった方法だが、いずれも広告掲載料、放送料は無料になっており、こうした点でも米国のボランティア

II. 米国のパフォーマンス・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

活動を支えるしくみの成熟度が伺える。

ボランティアへの参加希望のあった人には、劇場やホール側の側から連絡が取られる。その際、「シンフォニー・スペース」と「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」ではボランティア・コーディネーターによって、希望職種や可能な活動時間帯・頻度などが確認される。

また、「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」や「ケネディ・センター」では、アンケート用紙や申込用紙を送付し、必要事項を記入して返送してもらうしくみになっている。「ケネディ・センター」では、メンバーシップ代割引券や返信用封筒など、ボランティア希望者への送付書類が専用封筒に入れられ、希望者にはすぐに手渡したり郵送したりできるようにキット化されている。

● オリエンテーションと教育・研修

「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」では年に数回、「ケネディ・センター」では年に2回のオリエンテーションが行われる。前者ではアットホームな雰囲気とするため、お茶やお菓子が用意され、センターの施設概要や歴史、活動の目的などが広く紹介される。個々のボランティア業務の詳しいオリエンテーションは各部門の古参ボランティアに任されている。

「ケネディ・センター」のオリエンテーションでは、センターの成り立ちや運営体制、ボランティアの自治構造、服装やモラル、勤務態度などの細則が記載された20ページ近いボランティア・ハンドブックと、言葉使いや電話対応などの基本的な接客方法の記載された接客マニュアルが手渡される。

業務の内容が確定すると、それぞれの業務に対応したマニュアルが配られ、具体的な業務の内容は、先輩の指導によって訓練されることになっている。「ケネディ・センター」の場合、ボランティア開始後の3ヶ月は「仮採用」の扱いで、この間の「出勤率」、「誠意」、「知識の吸収度」をボランティア・マネージャーが評価し、基準に達している場合にのみ、正式採用されるというしくみになっている。正式採用された後も、定期的に評価の見直しが行われ、業績が基準に達しない場合は、一時的な“停職処分”が言いわたされるという厳しさだ。

「オープンハウス・フェスティバル」の場合は、開催の1週間前に公開オリエンテーションが開かれ、フェスティバル当日は、開始前に業務ごとの説明会が開かれて、実際の業務の内容、対応方法等が確認される。

(3) ボランティアの横顔と参加の動機等

米国の事例については、ボランティア参加者へのインタビュー、アンケート等は実施しなかったが、調査の過程で得られた情報を参考に、簡単に整理してみた。

① ボランティアのプロフィールと参加の動機

まず「シンフォニー・スペース」の場合、映画が無料で見られるといったボランティア参加の“役得”よりも、「This is ours!」、すなわち「この劇場は私たちのものなん

だ」という強い意識が、何よりもボランティア参加の一番の動機とのことであった。ボランティア・コーディネーターは、周辺地域での生活が長く、この文化施設の常連であることから、リタイア後はこの文化施設でボランティアをしたいと考えていたという。

参加者の傾向としては、カウンター業務は比較的若年層が、また平日の昼間の時間帯に活動するDM 発送のボランティアは高齢者が中心。

一方、「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」で働くボランティアの平均年齢は50～60歳代が中心で、近年高齢化が進みつつあるという。女性の割合が高く、美術や舞台芸術など、何らかの芸術に興味を持っている人が多い。

リタイアした人にとっては、「家から出て人と会う」という社交の機会をボランティア参加の動機にしている人が多い。地元の自慢の文化施設で働くことを誇りに思い、ボランティアの仕事をとおして知的好奇心、知的刺激が与えられ、またそのことを通じて新しい経験や友人を得られるといったことも動機になっているようである。

また、「ケネディ・センター」でも、ボランティアは50～60歳代の人が7割を占め、中でも60歳前後のリタイアした人が多い。首都圏近郊や通勤圏内の住宅地に住む人で、舞台芸術に興味のある人、すなわち比較的豊かな中産階級以上の白人層が中心。開館後25年間ボランティアを続けている人もいる。フェスティバルの力仕事には、こうした人々では対応できないので、特別に米軍の機関にボランティア要員を提供してもらうとのこと。

参加の動機は、友人がボランティアをしているから、あるいは舞台芸術が好き、劇場の内部事情に触れられるといったことなどで、このあたりは、わが国のボランティア参加者の意識と共通する部分も多い。

② ボランティア参加の特典と館側とのコミュニケーション

ボランティア参加者への特典としては、それぞれ次のようなものが用意されている。

- ・シンフォニー・スペース：映画上映時のカウンター・ボランティアは無料で映画鑑賞が可能、勤務時間が10時間になった DM 発送ボランティアにはチケットが2～5割引になるメンバーの資格を付与
- ・スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター：半額チケットを2枚進呈
- ・ケネディ・センター：駐車場利用が無料、交通費実費支給、ニュースレター「フレンズ・スクリプト」の毎月送付、メンバーシップ加入料10ドル割引、無料コンサート・チケットの進呈（不規則）、ギフトショップ割引など

こうした特典とは別に、施設がボランティアに対して感謝の気持ちを表す機会が豊富に用意されているのも、米国のボランティア活動の特徴だろう。

例えば、「シンフォニー・スペース」では、時々小さなティー・パーティーを開いて、ボランティアを招待したり、パフォーマーと直に接する機会を設けることがあるが、これは、ボランティア参加者に感謝の意を伝えるために開催されている。

II. 米国のパフォーミング・アーツ分野におけるボランティア活動の実態

また、「スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター」では、年に何回か「サンキュー・ランチ」、「サンキュー・ディナー」、「サンキュー・ティー・パーティー」などのほか、ボランティアの家族も参加できる「ホリデイ・パーティー」を開催している。さらに、大きなイベントが終了した時点では、ボランティア・コーディネーターから「サンキュー・レター」が送られる。

「ケネディ・センター」でも、ボランティアと館側のスタッフが交流するために「ティー・パーティー」が開催されるが、毎年12月にはボランティアの感謝パーティーとして「ボランティア・リコグニション・ガラ」が開催される。そこでは、優秀な業績を残したボランティアに、その業績に応じて様々な表彰が行われるしくみになっており、その細かな規定はいかにも米国らしい*³。「オープンハウス・フェスティバル」のボランティアには、ユニフォーム代わりに T シャツが無料配布されるほか、イベント終了後の“打ち上げパーティー”も開催される。

具体的な目に見える形での報酬よりも、ボランティアにとっては、自分の活動が施設の運営に役に立っているという実感が重要で、こうした館側からの感謝の意を表明することは、ボランティアの円滑な運営にとって重要なことだと考えられる。実際、「ボランティアにとっては、“Thank you!”と言ってもらうことが何よりの報酬」という声も聞かれた。

(4) 問題点・課題

ボランティア運営に関する問題点や課題としては、各劇場から次のような事項が指摘された。

● シンフォニー・スペース

- ・事務作業のアシスタントとして長期的なボランティア・スタッフが欲しいが、ある程度責任ある仕事を任せるとなると、今のように誰でもいいという訳にはいかない
- ・定期的にオフィスに通うということになると、自分の自由裁量の中で行動できる範囲を超えてしまうので、ボランティアの域を出てしまうことになる

● スナッグ・ハーバー・カルチュラル・センター

- ・全米の傾向として、ボランティア人口が減少しており、ボランティアの平均年齢が年々高齢化している
- ・常に新しいボランティアを採用して140名を確保しないと、センターの運営が困難に直面する

● ケネディ・センター

- ・ボランティアというものが「古い」風習と考えられつつあり、いかに若い層を取り込

*³ ①ボランティア・オブ・ザ・イヤー：長期に尽くした優れたボランティアを表彰、②プレジデント賞：ボランティア歴5年以内の人には表彰状、5年・10年・20年の人にはそれぞれ色違いのピンと表彰カップを進呈、③フレンズ・オブ・ライフ賞：15年以上勤務した人には名誉賞として表彰状、リコグニション・ガラへの生涯招待、フレンズ・スクリプトの生涯送付、ギフトショップの15%生涯割引(10ドル以上)が、それぞれ与えられる。

むかが課題

- 一般企業との連携・協力に基づいて、若いプロフェッショナル層のボランティアを採用していきたい

また、「メイヤーズ・ボランティア・アクション・センター」では、

- 昔のボランティアは職種にこだわらなかったが、最近では業務の内容によって満足・不満足の違いが出るようになった
- 昔のボランティアは「仕事を持たない人」が主力だったが、近年では働く人の参加が増えている
- 芸術団体のボランティアは、旧来アーティストが応募するケースが多かったが、近年は、ビジネスのオフィス環境で働いた経験のあるスタッフが求められることが多い
- 有給スタッフには、優秀なボランティアを導入することによって自分の地位が脅かされるのではないかと懸念する傾向があり、また実際に予算縮小のあおりから有給スタッフを削減してボランティアの労力でカバーする例もある

といった一般的な傾向や問題点も指摘された。

長い歴史を持つ米国のボランティアであるが、ボランティアに対する意識の変化、社会構造の変化から*⁴、ボランティアの高齢化、ボランティア人口の減少などが問題となっているケースも多いようである。

*⁴ 具体的には、共働きの増加、レクリエーションの多様化、中産階級の生活の貧困化など、あるいは共働きや片親の増加から休日はできるだけ子どもと過ごそうという人が増えている、といったことによるボランティア人口の減少を指摘する人もいた。

* なお、本章「米国のパフォーマンス・アーツ分野におけるボランティア活動の実態」の調査・分析は、Archi・Pel・a・go Co (NY) の協力を得て実施したものである。